■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年９月30日から2035年９月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 **ＳＭＡＭ アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）** 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託 **マネー・マーケット・マザーファンド** 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アジア好利回りリート・ファンド

【運用報告書（全体版）】

第30作成期　(2026年３月13日から2026年９月14日まで)

第175期／第176期／第177期

決算日2026年４月13日　決算日2026年５月12日　決算日2026年６月12日

第178期／第179期／第180期

決算日2026年７月13日　決算日2026年８月12日　決算日2026年９月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
151期 (2024年４月12日)	6,377	40	1.6	0.0	97.2	77,573
152期 (2024年５月13日)	6,428	40	1.4	0.0	98.6	77,615
153期 (2024年６月12日)	6,290	40	△ 1.5	0.0	96.7	75,160
154期 (2024年７月12日)	6,491	40	3.8	0.0	97.3	76,702
155期 (2024年８月13日)	6,118	40	△ 5.1	0.0	98.3	71,227
156期 (2024年９月12日)	6,311	40	3.8	0.0	98.1	72,958
157期 (2024年10月15日)	6,652	40	6.0	0.0	98.7	76,126
158期 (2024年11月12日)	6,349	40	△ 4.0	0.0	97.1	72,029
159期 (2024年12月12日)	6,159	40	△ 2.4	0.0	98.1	69,018
160期 (2025年１月14日)	6,035	40	△ 1.4	0.0	98.1	66,821
161期 (2025年２月12日)	5,984	40	△ 0.2	0.0	97.9	65,589
162期 (2025年３月12日)	5,720	40	△ 3.7	0.0	98.2	62,200
163期 (2025年４月14日)	5,333	40	△ 6.1	0.0	95.9	57,620
164期 (2025年５月12日)	5,859	40	10.6	0.0	98.4	63,108
165期 (2025年６月12日)	5,974	40	2.6	0.0	98.5	63,809
166期 (2025年７月14日)	6,096	40	2.7	0.0	98.2	64,526
167期 (2025年８月12日)	6,271	40	3.5	0.0	98.2	65,869
168期 (2025年９月12日)	6,454	40	3.6	0.0	98.2	67,161
169期 (2025年10月14日)	6,542	40	2.0	0.0	98.5	67,274
170期 (2025年11月12日)	6,531	40	0.4	0.0	97.2	66,588
171期 (2025年12月12日)	6,466	40	△ 0.4	0.0	98.1	65,304
172期 (2026年１月13日)	6,682	40	4.0	0.0	98.1	66,919
173期 (2026年２月12日)	6,631	40	△ 0.2	0.0	96.7	65,845
174期 (2026年３月12日)	6,372	40	△ 3.3	0.0	97.9	62,922
175期 (2026年４月13日)	6,327	40	△ 0.1	0.0	97.7	62,213
176期 (2026年５月12日)	6,329	40	0.7	0.0	97.8	61,633
177期 (2026年６月12日)	6,292	40	0.0	0.0	97.7	60,845
178期 (2026年７月13日)	6,348	40	1.5	0.0	97.9	60,721
179期 (2026年８月12日)	6,374	40	1.0	0.0	97.9	60,505
180期 (2026年９月14日)	5,726	40	△ 9.5	0.0	97.9	53,909

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

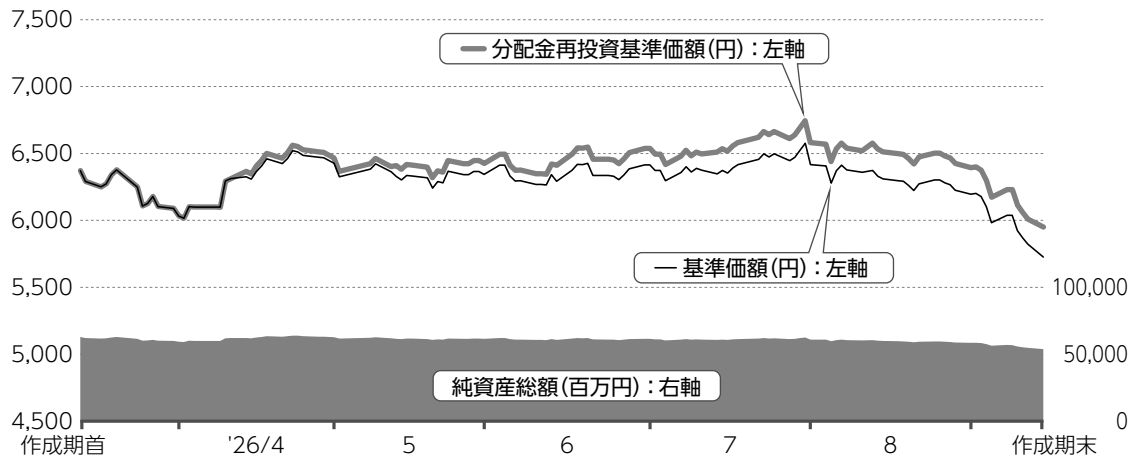
決算期	年　月　日	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	(期　首)	円	%	%	%
	2026年３月12日	6,372	－	0.0	97.9
第175期	３月末	6,033	△5.3	0.0	95.5
	(期　末)				
	2026年４月13日	6,367	△0.1	0.0	97.7
	(期　首)				
	2026年４月13日	6,327	－	0.0	97.7
第176期	４月末	6,427	1.6	0.0	97.0
	(期　末)				
	2026年５月12日	6,369	0.7	0.0	97.8
	(期　首)				
	2026年５月12日	6,329	－	0.0	97.8
第177期	５月末	6,345	0.3	0.0	96.7
	(期　末)				
	2026年６月12日	6,332	0.0	0.0	97.7
	(期　首)				
	2026年６月12日	6,292	－	0.0	97.7
第178期	６月末	6,416	2.0	0.0	98.5
	(期　末)				
	2026年７月13日	6,388	1.5	0.0	97.9
	(期　首)				
	2026年７月13日	6,348	－	0.0	97.9
第179期	７月末	6,417	1.1	0.0	97.0
	(期　末)				
	2026年８月12日	6,414	1.0	0.0	97.9
	(期　首)				
	2026年８月12日	6,374	－	0.0	97.9
第180期	８月末	6,197	△2.8	0.0	98.3
	(期　末)				
	2026年９月14日	5,766	△9.5	0.0	97.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2026年３月13日から2026年９月14日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,372円
作成期末	5,726円 (当作成期既払分配金240円(税引前))
騰 落 率	−6.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2026年３月13日から2026年９月14日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

●香港の長期金利上昇と比較してＨＩＢＯＲ（香港銀行間貸出金利）が落ち着いていたことで、香港リートが上昇したこと

下落要因

●シンガポールリートが中東情勢の緊迫化に伴う長期金利の上昇から、下落したこと

●日本政府・日銀による為替介入の実施や、日銀の早期利上げ観測の高まりによって、円高方向に振れたこと

投資環境について（2026年３月13日から2026年９月14日まで）

アジア・オセアニアリート市場では、香港が上昇し、シンガポールとオーストラリアが下落しました。為替市場では対円で、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが下落しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、中東情勢の緊迫化とインフレ懸念等から、米国と連動して香港の長期金利が上昇するなかでも、ＨＩＢＯＲが落ち着いていたことで堅調な推移でした。

シンガポールリートは、堅調な国内景気を背景に底堅い動きでしたが、中東情勢の緊迫化に伴うインフレ懸念と長期金利の上昇から、期末にかけて軟調に推移しました。

オーストラリアリートは、ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）が連続利上げした後に据え置きを続けたことで、期の半ばまで上昇基調でしたが、中東情勢の緊迫化とインフレ懸念で追加利上げ観測が再度高まると、期末にかけて下押し圧力が強まりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、円安進行に対する日本政府・日銀による為替介入の実施を経て、膠着した相場が動き、再度の円安進行に対する日米通貨当局協調での為替介入の実施や、日銀の早期利上げ観測の高まりによって、円高方向に振れました。

ポートフォリオについて（2026年３月13日から2026年９月14日まで）

当ファンド

「ＳＭＡＭ アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、「ＳＭＡＭ アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」の高位組み入れを維持しました。

ＳＭＡＭ アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）

市場動向を注視しながら、個別銘柄の流動性に配慮して慎重に売買を進め、組入比率は高位を保ちました。期末の組入銘柄数は33銘柄とし、銘柄分散効果でパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

香港では、大手商業施設リートによる物件売却と自己投資口買い再開が好感された局面で、ウェイトを減らしました。

シンガポールでは、オフィスやリテールの改善が期待される大型複合型リートや、産業施設で出遅れ感があるリートのウェイトを増やしました。一方で、観光需要の鈍化が懸念されるホテルリートや、競合の新規上場が警戒されるデータセンターリートのウェイトを減らしました。

オーストラリアでは、金利上昇の影響を受けつつも堅調な業績を考慮して、住宅販売を主力とするリートのウェイトを増やしました。一方で、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくいこと）の評価で相対的に堅調な動きであった商業施設リートのウェイトを減らしました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2026年３月13日から2026年９月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2026年３月13日から2026年９月14日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	(0.63%)	(0.63%)	(0.63%)	(0.63%)	(0.62%)	(0.69%)
当期の収益	18	21	40	40	24	20
当期の収益以外	21	18	－	－	15	19
翌期繰越分配対象額	1,680	1,662	2,141	2,256	2,241	2,222

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ＳＭＡＭ アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。引き続き「ＳＭＡＭ アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」の高位組み入れを維持します。

ＳMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)

引き続きファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用」を行ってまいります。また、外部環境の変動性が高い状況にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてＥＳＧ(環境・社会・企業統治)リサーチを行っています。ＥＳＧリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ向上を推し進めていく所存です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

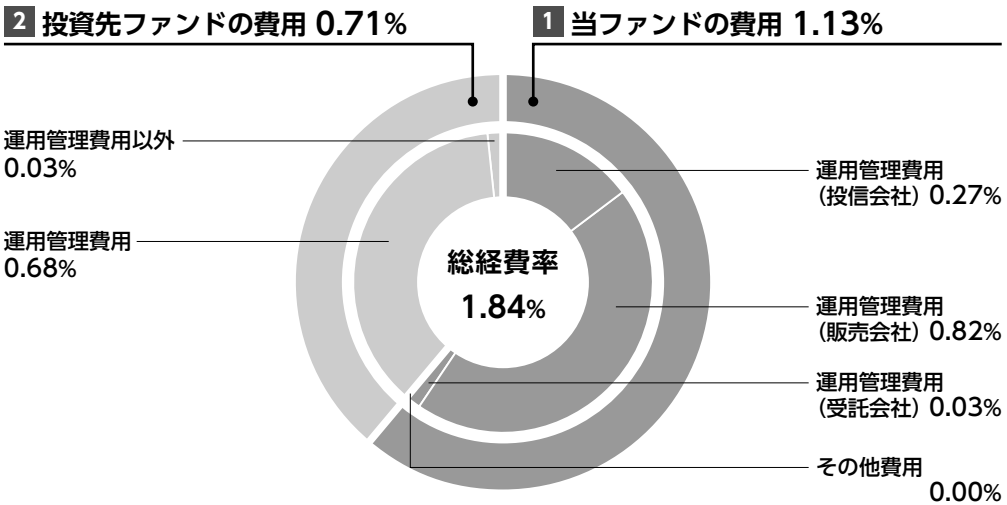
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2026年３月13日から2026年９月14日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**36円**	**0.575%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は6,312円です。** 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(9)	(0.140)	
（販売会社）	(26)	(0.420)	
（受託会社）	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	**2**	**0.031**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(−)	(−)	
(先物･オプション)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(2)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	**−**	**−**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(−)	(−)	
（公社債）	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) そ の 他 費 用	**0**	**0.001**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(−)	(−)	
（監査費用）	(0)	(0.001)	
（そ の 他）	(−)	(−)	
合　　計	**38**	**0.608**	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)		1.84%
1	当ファンドの費用の比率	1.13%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.84%です。

当作成期中の売買及び取引の状況(2026年３月13日から2026年９月14日まで)

投資信託証券

		当作成期			
		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
		口	千円	口	千円
国内	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）	6,276,035,139	8,673,092	4,615,716,839	6,420,181

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

利害関係人との取引状況等(2026年３月13日から2026年９月14日まで)

利害関係人との取引状況

アジア好利回りリート・ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区分	当作成期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,282	1,129	49.5	1,109	－	－

※平均保有割合　0.0%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2026年３月13日から2026年９月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細(2026年９月14日現在)

(１)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	41,649,985,270	43,310,303,570	52,769,273	97.9
合計	41,649,985,270	43,310,303,570	52,769,273	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(２)親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	99	99	100

※マネー・マーケット・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は95,547,758口です。

投資信託財産の構成

(2026年９月14日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	52,769,273	97.0
マネー・マーケット・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	1,639,086	3.0
投資信託財産総額	54,408,460	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年４月13日)(2026年５月12日)(2026年６月12日)(2026年７月13日)(2026年８月12日)(2026年９月14日)

項目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
(A) 資産	**62,753,809,407円**	**62,224,808,421円**	**61,354,507,731円**	**61,259,649,360円**	**60,996,470,040円**	**54,408,460,906円**
コール・ローン等	1,963,201,458	1,925,307,594	1,918,564,883	1,784,604,979	1,787,901,932	1,639,086,047
投資信託受益証券(評価額)	60,790,507,609	60,299,400,427	59,435,842,378	59,474,943,841	59,208,467,498	52,769,273,869
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	100,340	100,400	100,470	100,540	100,610	100,990
(B) 負債	**540,178,711**	**591,376,338**	**509,097,009**	**538,362,592**	**491,033,197**	**498,678,113**
未払収益分配金	393,302,187	389,551,311	386,783,952	382,605,761	379,684,157	376,590,933
未払解約金	85,977,564	145,216,586	63,081,282	96,802,095	54,238,769	62,273,308
未払信託報酬	60,770,627	56,480,108	59,103,442	58,826,403	56,981,938	59,685,539
その他未払費用	128,333	128,333	128,333	128,333	128,333	128,333
(C) 純資産総額(A－B)	**62,213,630,696**	**61,633,432,083**	**60,845,410,722**	**60,721,286,768**	**60,505,436,843**	**53,909,782,793**
元本	98,325,546,884	97,387,827,818	96,695,988,041	95,651,440,450	94,921,039,475	94,147,733,439
次期繰越損益金	△36,111,916,188	△35,754,395,735	△35,850,577,319	△34,930,153,682	△34,415,602,632	△40,237,950,646
(D) 受益権総口数	**98,325,546,884口**	**97,387,827,818口**	**96,695,988,041口**	**95,651,440,450口**	**94,921,039,475口**	**94,147,733,439口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**6,327円**	**6,329円**	**6,292円**	**6,348円**	**6,374円**	**5,726円**

※当作成期における作成期首元本額98,753,155,533円、作成期中追加設定元本額1,455,296,269円、作成期中一部解約元本額6,060,718,363円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

項目	第175期 自2026年3月13日 至2026年4月13日	第176期 自2026年4月14日 至2026年5月12日	第177期 自2026年5月13日 至2026年6月12日	第178期 自2026年6月13日 至2026年7月13日	第179期 自2026年7月14日 至2026年8月12日	第180期 自2026年8月13日 至2026年9月14日
(A) 配当等収益	**242,201,449円**	**235,814,908円**	**5,072,536,555円**	**1,541,330,049円**	**257,032,578円**	**253,715,362円**
受取配当金	241,089,046	234,860,727	5,071,453,764	1,540,252,731	255,960,095	252,590,551
受取利息	1,112,403	954,181	1,082,791	1,077,318	1,072,483	1,124,811
(B) 有価証券売買損益	**△ 221,879,883**	**220,678,729**	**△ 4,978,627,778**	**△ 569,289,134**	**425,738,260**	**△ 5,918,780,791**
売買益	10,077,167	232,645,238	18,055,415	2,631,850	433,672,983	19,663,034
売買損	△ 231,957,050	△ 11,966,509	△ 4,996,683,193	△ 571,920,984	△ 7,934,723	△ 5,938,443,825
(C) 信託報酬等	**△ 60,898,960**	**△ 56,608,441**	**△ 59,231,775**	**△ 58,954,736**	**△ 57,110,271**	**△ 59,813,872**
(D) 当期損益金(A+B+C)	**△ 40,577,394**	**399,885,196**	**34,677,002**	**913,086,179**	**625,660,567**	**△ 5,724,879,301**
(E) 前期繰越損益金	**△ 4,803,583,402**	**△ 5,174,390,614**	**△ 5,107,478,867**	**△ 5,389,054,078**	**△ 4,811,766,432**	**△ 4,516,160,800**
(F) 追加信託差損益金	**△30,874,453,205**	**△30,590,339,006**	**△30,390,991,502**	**△30,071,580,022**	**△29,849,812,610**	**△29,620,319,612**
(配当等相当額)	(5,714,859,270)	(5,683,454,596)	(5,680,527,150)	(5,645,475,333)	(5,628,990,759)	(5,619,551,121)
(売買損益相当額)	(△36,589,312,475)	(△36,273,793,602)	(△36,071,518,652)	(△35,717,055,355)	(△35,478,803,369)	(△35,239,870,733)
(G) 合計(D+E+F)	**△35,718,614,001**	**△35,364,844,424**	**△35,463,793,367**	**△34,547,547,921**	**△34,035,918,475**	**△39,861,359,713**
(H) 収益分配金	**△ 393,302,187**	**△ 389,551,311**	**△ 386,783,952**	**△ 382,605,761**	**△ 379,684,157**	**△ 376,590,933**
次期繰越損益金(G+H)	**△36,111,916,188**	**△35,754,395,735**	**△35,850,577,319**	**△34,930,153,682**	**△34,415,602,632**	**△40,237,950,646**
追加信託差損益金	△30,874,453,205	△30,590,339,006	△30,390,991,502	△30,071,580,022	△29,849,812,610	△29,620,319,612
(配当等相当額)	(5,714,859,270)	(5,683,454,596)	(5,680,527,150)	(5,645,475,333)	(5,628,990,759)	(5,619,551,121)
(売買損益相当額)	(△36,589,312,475)	(△36,273,793,602)	(△36,071,518,652)	(△35,717,055,355)	(△35,478,803,369)	(△35,239,870,733)
分配準備積立金	10,812,376,812	10,505,305,033	15,022,037,071	15,935,822,055	15,644,998,795	15,300,385,406
繰越損益金	△16,049,839,795	△15,669,361,762	△20,481,622,888	△20,794,395,715	△20,210,788,817	△25,918,016,440

※**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
(a) 経費控除後の配当等収益	181,302,550円	206,571,042円	5,013,304,845円	1,482,375,380円	235,530,627円	193,901,866円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,714,859,270	5,683,454,596	5,680,527,150	5,645,475,333	5,628,990,759	5,619,551,121
(d) 分配準備積立金	11,024,376,449	10,688,285,302	10,395,516,178	14,836,052,436	15,789,152,325	15,483,074,473
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	16,920,538,269	16,578,310,940	21,089,348,173	21,963,903,149	21,653,673,711	21,296,527,460
1万口当たり当期分配対象額	1,720.87	1,702.30	2,181.00	2,296.24	2,281.23	2,262.03
(f) 分配金	393,302,187	389,551,311	386,783,952	382,605,761	379,684,157	376,590,933
1万口当たり分配金	**40**	**40**	**40**	**40**	**40**	**40**

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ＳＭＡＭ アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託
運用の基本方針	・日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※オセアニア地域の取引所に上場している不動産投資信託にも投資を行います。 ・収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。 ・原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	・有価証券の空売りは純資産総額の範囲内で行います。 ・同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。 ・非流動性資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
分配方針	毎月28日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬　年0.55%程度 受託会社報酬　年0.01%程度（最低年10,000米ドル） 管理費用　年0.09%程度（最低年45,000米ドル） 保管費用　年0.05%程度 ※上記のほか、為替売買執行の代行費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時に0.3%
投資顧問会社	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	スミトモ　ミツイ　DS　アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ＳＭＡＭ アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」をシェアクラスとして含む「ＳＭＡＭ アジア・リート・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

包括利益計算書(2026年２月27日に終了した期間)

(単位：円)

利益	
受取利息、配当収入、その他収入、および損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債ならびに外国通貨取引にかかる実現純損益と未実現損益の純変動額	16,113,337,251
費用	
投資運用報酬	371,945,226
取引費用	184,192,149
管理事務代行報酬	53,666,037
保管報酬	49,002,274
名義書換代行報酬	7,436,743
受託報酬	7,278,541
専門家報酬	6,418,642
登録手数料	421,577
費用合計	680,361,189
営業損益	15,432,976,062
税引前損益	15,432,976,062
源泉徴収税	(264,271,012)
外国譲渡益税	(178,296)
税引後損益	15,168,526,754

投資明細表(2026年２月27日現在)

※下記明細表中の資産名・国名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	COMMON STOCKS (97.0%)		
	AUSTRALIA (37.8%)		
	REAL ESTATE (0.4%)		
540,000	Gemlife Communities Group	0.4%	¥ 321,437,263
	REITS (37.4%)		
832,000	Charter Hall Group	3.0	2,043,028,094
–	Charter Hall Long Wale REIT Class REIT	0.0	–
2,911,389	Charter Hall Social Infrastructure REIT	1.3	932,913,556
1,445,991	Dexus	1.6	1,079,535,154
1,793,451	Goodman Group	8.4	5,774,796,992
5,210,000	GPT Group	4.3	2,933,167,872
8,720,000	HomeCo Daily Needs REIT Class REIT	1.8	1,266,122,352
6,547,896	Mirvac Group Class REIT	2.2	1,493,496,858
4,402,589	Rural Funds Group	1.5	1,048,263,820
11,650,503	Scentre Group	7.2	4,951,727,287
4,492,598	Stockland	3.7	2,554,271,978
6,150,000	Vicinity Centres	2.4	1,676,447,199
			25,753,771,162
	TOTAL AUSTRALIA		**26,075,208,425**
	HONG KONG (7.1%)		
	REITS (7.1%)		
6,303,500	Link REIT	7.1	4,876,540,239
	TOTAL HONG KONG		**4,876,540,239**
	INDIA (3.1%)		
	REITS (3.1%)		
2,480,677	Knowledge Realty Trust	0.7	508,724,341
685,000	Mindspace Business Parks REIT	0.8	540,639,555
3,860,000	NEXUS SELECT TRUST /INR/	1.6	1,076,560,673
			2,125,924,569
	TOTAL INDIA		**2,125,924,569**
	MALAYSIA (1.3%)		
	REITS (1.3%)		
8,713,400	Sunway Real Estate Investment Trust Class REIT	1.3	870,558,875
	TOTAL MALAYSIA		**870,558,875**
	NEW ZEALAND (0.8%)		
	REITS (0.8%)		
3,100,000	Goodman Property Trust	0.8	563,408,218
	TOTAL NEW ZEALAND		**563,408,218**
	SINGAPORE (45.7%)		
	REAL ESTATE (0.7%)		
2,916,310	Ascendas India Trust	0.7	435,564,459
	REITS (45.0%)		
14,734,270	Ascendas Real Estate Investment Trust	7.1	4,892,313,528
14,660,000	Ascott Residence Trust	2.5	1,755,250,406
16,749,458	CapitaLand Integrated Commercial Trust	7.4	5,065,242,242
6,280,500	Digital Core REIT Management Pte Ltd.	0.7	504,979,652
7,853,909	Frasers Centrepoint Trust Class REIT	3.2	2,220,008,947
23,191,100	Frasers Logistics & Commercial Trust Class REIT	4.1	2,833,935,233
9,299,656	Keppel DC REIT Class REIT	3.9	2,651,625,833
7,936,100	Keppel REIT	1.4	950,193,912
15,770,000	Lendlease Global Commercial REIT	1.6	1,119,264,980
14,850,000	Mapletree Commercial Trust	3.8	2,602,844,215
17,709,060	Mapletree Logistics Trust	4.1	2,819,801,889
3,077,500	Parkway Life Real Estate Investment Trust	2.2	1,527,064,891
11,850,000	Suntec Real Estate Investment Trust	3.0	2,077,017,101
			31,019,542,829
	TOTAL SINGAPORE		**31,455,107,288**

株数	銘柄名	純資産比率（%）	公正価値（単位：円）
	THAILAND (1.2%)		
	REITS (1.2%)		
7,120,300	Frasers Property Thailand Industrial Freehold & Leasehold REIT	0.6	421,989,698
7,647,400	IMPACT Growth Real Estate Investment Trust	0.6	437,864,975
			859,854,673
	TOTAL THAILAND		**859,854,673**
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost ¥57,293,847,306)		**66,826,602,287**

TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	**純資産比率（%）**	**公正価値（単位：円）**
Total COMMON STOCKS	**97.0%**	**¥ 66,826,602,287**
Cash and Other Assets in Excess of Liabilities	3.0	2,065,888,069
NET ASSETS	**100.0%**	**¥ 68,892,490,356**

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
REAL ESTATE	不動産
REITS	不動産投資信託
TOTAL COMMON STOCKS	普通株式合計
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計
Cash and Other Assets in Excess of Liabilities	負債控除後の現金およびその他の資産
NET ASSETS	純資産

国名	
AUSTRALIA	オーストラリア
HONG KONG	ホンコン
INDIA	インド
MALAYSIA	マレーシア
NEW ZEALAND	ニュージーランド
SINGAPORE	シンガポール
THAILAND	タイ

マネー・マーケット・マザーファンド

第15期（2025年３月４日から2026年３月２日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年５月31日）
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
11期(2022年３月１日)	9,994	△0.1	76.0	76
12期(2023年３月１日)	9,991	△0.0	74.7	76
13期(2024年３月１日)	9,986	△0.1	74.7	76
14期(2025年３月３日)	9,987	0.0	98.2	1,206
15期(2026年３月２日)	10,028	0.4	97.2	1,211

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

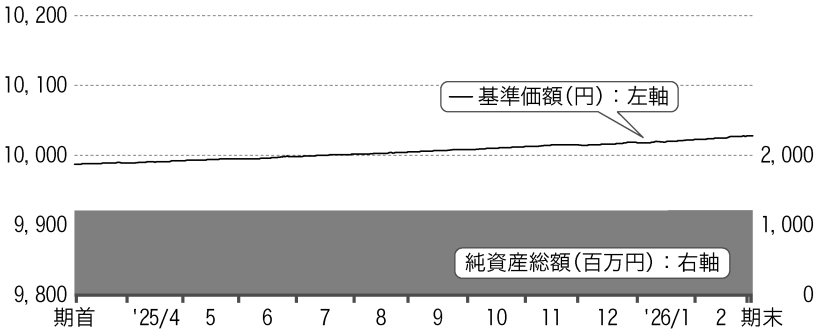
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年３月３日	9,987	－	98.2
３月末	9,989	0.0	98.2
４月末	9,992	0.1	98.0
５月末	9,995	0.1	97.9
６月末	9,998	0.1	97.7
７月末	10,002	0.2	97.7
８月末	10,005	0.2	97.6
９月末	10,008	0.2	97.5
10月末	10,013	0.3	97.5
11月末	10,015	0.3	97.4
12月末	10,018	0.3	97.3
2026年１月末	10,023	0.4	97.3
２月末	10,028	0.4	97.2
(期末)			
2026年３月２日	10,028	0.4	97.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

基準価額等の推移



期　首	9, 987円
期　末	10, 028円
騰 落 率	＋0. 4%

▶ 基準価額の主な変動要因(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因	・日銀が2025年12月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと

▶ 投資環境について(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

短期金利は上昇しました。

食品価格の高止まりを背景にＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比＋２％以上での推移が継続しました。期末にかけては、ガソリン暫定税率の廃止や生鮮食品を除く食料品価格の伸び率縮小を背景に前年比＋２％まで低下しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、12月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0. 75％に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0. 75％程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ一進一退の動きとなりましたが、日銀が利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期初から11月にかけては緩やかな上昇基調で推移しました。その後は、利上げの地均しともとれる観測報道が相次ぎ、実際に12月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定されたことから、利回りは上昇基調で推移しました。期末にかけても、日銀が利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▸ポートフォリオについて(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

残存１年３ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▸ベンチマークとの差異について(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

❷ 今後の運用方針

2025年12月に日銀が政策金利の誘導目標を0.75％へ引き上げ、その後も追加利上げの姿勢を維持していることから、短期ゾーンの利回りは上昇基調での推移を予想します。

引き続き残存１年３ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

当期中の売買及び取引の状況(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,569,140	－ (4,581,400)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細(2026年３月２日現在)

公社債

A　債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,179,000	1,177,024	97.2	－	－	－	97.2
	(1,143,000)	(1,141,161)	(94.2)	(－)	(－)	(－)	(94.2)
合計	1,179,000	1,177,024	97.2	－	－	－	97.2
	(1,143,000)	(1,141,161)	(94.2)	(－)	(－)	(－)	(94.2)

※( )内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	342 10年国債	0.1000	12,000	11,996	2026/03/20
	1362国庫短期証券	－	1,132,000	1,130,187	2026/05/18
	148 5年国債	0.0050	11,000	10,973	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	12,000	11,948	2026/09/20
	345 10年国債	0.1000	12,000	11,917	2026/12/20
小計		－	1,179,000	1,177,024	－
合計		－	1,179,000	1,177,024	－

投資信託財産の構成

(2026年3月2日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,177,024	97.2
コール・ローン等、その他	34,192	2.8
投資信託財産総額	1,211,216	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年３月２日現在）

項目	期末
(A) 資産	1,211,216,377円
コール・ローン等	34,179,486
公社債(評価額)	1,177,024,078
未収利息	12,584
前払費用	229
(B) 純資産総額(A)	1,211,216,377
元本	1,207,872,716
次期繰越損益金	3,343,661
(C) 受益権総口数	1,207,872,716口
１万口当たり基準価額(B/C)	10,028円

※当期における期首元本額1,207,872,716円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
アジア好利回りリート・ファンド（年１回決算型）	997円
グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド（年１回決算型）	7,882,655円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	20,035円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	20,035円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)	20,035円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)	20,035円
トータルヘッジ用ファンドMUT１号<適格機関投資家限定>	1,133,814,104円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年３月４日　至2026年３月２日）

項目	当期
(A) 配当等収益	4,938,181円
受取利息	4,938,181
(B) 有価証券売買損益	△ 43,213
売買益	159,214
売買損	△ 202,427
(C) 当期損益金(A+B)	4,894,968
(D) 前期繰越損益金	△1,551,307
(E) 合計(C+D)	3,343,661
次期繰越損益金(E)	3,343,661

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）